

えぐちーず

(部内資料)

連絡先 日本共産党区議団控室 世田谷区世田谷 4-21-27 区役所第2庁舎内

Tel 5432-2791 fax3412-7480 メール eguchi@jcp-setagaya.jp

ブログ <http://e51d41egc.blog137.fc2.com>

ホームページ <http://egucheese.net/link>

2013年3月4日

2月21日に、江口の一般質問が行われました。
質問概要No.2をご報告します。



一般質問報告 No.2

旧希望丘中学校の跡地活用について

就活失敗で自殺者増加・・・

「日本の若者の生きづらさの深刻さ」

私は若者の生きづらさの一端を示す一つとして、毎日新聞の記事を紹介しました。

「就活生『失敗で自殺』増加」(1月7日付)

記事では、就職失敗を理由に自殺した10～20代は2011年は150人、学生は52人、2007年と比べ2.5倍に増加と報道。厚労省では心理的負担が大きいと、「新卒応援ハローワーク」に臨床心理士を配置しています。

私は、就活で心を疲弊させ自分を責め、自殺する若者の増加に、日本の若者の「生きづらさ」の深刻さを感じました。

国は「子ども・若者育成支援推進法」を施行

国の調査ではニートの若者は全国で64万人、引きこもりは約32万世帯としています。

国は平成22年に「子ども若者育成支援推進法」を施行。その目的に「憲法及び児童の権利条約の理念にのっとり、…子ども・若者の問題が深刻な状況にあることを踏まえ、総合的な育成支援のための施策を推進」するとしています。

日本共産党は区の「若者支援の専管組織立ち上げ」に期待

私は、ニート等の若者支援を行っているNPO「しながわ若者サポートネット」の視察にも触れながら、区が若者支援の専管組織を立ち上げることに、「わが党は、この取り組みに期待し、注目するものです。」と表明。

そのうえで、以下3点質問しました。(質問・答弁は要旨です)

Q、専管組織と「子ども若者育成支援推進法」との関係・今後の取り組みは？

A、区 子ども部部長「法の示す考えと整合性を図りつつ…」「地域団体やNPO、事業者などと連携・協力を進める」「生きづらさを抱える若者の支援等取り組みを進めていきます」

Q、特に教育委員会等学校との連携が重要と考えるが、区の見解は。

A、区「学校や教育委員会との連携が欠かせず、今後効果的な方策を検討する」

Q、生きづらさを抱える若者・家族に、支援機関があることを知らせる取り組みが必要。パンフレットなどの配布をしては？

A、区「区の窓口、若者がよく利用する場所やインターネットの活用も含めて、啓発活動に努めてまいります」